

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月5日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社Ｊストリーム

【英訳名】 J-Stream Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 白石 清

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目5番6号

【電話番号】 03（5765）7744

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 保住 博史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目5番6号

【電話番号】 03（5765）7744

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 保住 博史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	3,857,814	3,264,144	5,117,101
経常利益（千円）	200,439	184,025	260,840
四半期（当期）純利益（千円）	138,492	237,850	189,366
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	149,631	253,296	206,519
純資産額（千円）	2,521,638	2,831,823	2,578,527
総資産額（千円）	3,172,411	3,327,119	3,145,936
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.14	20.45	14.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	74.5	79.8	76.8

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	0.96	13.50

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税は含んでおりません。

３．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．当社は、平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。このため、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社4社で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビ システムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信用ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、連結子会社であった株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、コンテンツビジネス事業から撤退しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループサービスの内容

< 配信事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 制作・システム開発事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< コンテンツビジネス事業 >

平成25年4月1日付けをもって、モバイル向けアーティストファンサイトの運営や、関連グッズ販売等を主業務としていた連結子会社である、株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、コンテンツビジネス事業を廃止いたしました。

< その他 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の債務危機に関するリスクの表面化や、消費税率の引き上げ等の不安定要因もありましたが、総体としてはいわゆるアベノミクスの成果に対する期待が牽引し、全般に景気回復に向けた兆しが見られる状況にあります。

インターネット業界においては、スマートフォンやタブレット型端末の普及が進む中、こうした端末を対象とした各種サービスやコンテンツ配信、広告宣伝、販売促進活動が活発化しています。また、顔や腕など、身に付けて常時持ち歩くウェアラブル型の端末への注目度が増しました。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」等、オンデマンド動画配信向けの各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

当第３四半期連結累計期間においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信、コンテンツ制作等の案件が堅調に推移しました。しかしながら、代理販売を実施していた他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売を停止し、「J-Stream Equipmedia」などのサービス展開を図る端境期にあたることから、これらが中心となるアプリケーション系の売上が減少しました。

また、当社グループは、平成25年4月1日付けをもって、連結子会社であった株式会社エンターメディアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。また、当第３四半期連結会計期間内において当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,264百万円（前年同期比15.4%減）、連結営業利益167百万円（前年同期比6.6%減）、連結経常利益184百万円（前年同期比8.2%減）、連結四半期純利益は237百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

配信事業においては、企業の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。当第３四半期連結累計期間においては、企業の新商品説明会や講演会等のライブに関連する需要が旺盛であり、ライブ配信サービスが順調に推移しました。一方、他社のオンラインビデオプラットフォームの新規販売停止によるアプリケーション関連の売上と、フィーチャーフォン向けに提供していたサービスの売上が減少しました。代替として「J-Stream Equipmedia」や、スマートフォン向けのサービス等の商品力向上・販売の強化を図ったものの、現時点では減少分をカバーする売上水準に至らず、これらの結果、当事業の売上高は1,681百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第３四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸長したほか、セミナー・講義等の配信案件、システム開発系の案件が堅調に推移いたしました。また、コンテンツ配信ビジネスに絡むシステム開発やサイトリニューアル案件においても比較的大型の受注がありました。当事業の売上高は1,573百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記２事業にあてはまらない売上が含まれます。当第３四半期連結累計期間におけるその他の売上高は９百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は2,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。これは主に資金が増加したことによるものであります。固定資産は750百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上による資産簿価の減少によるものであります。

この結果、総資産は、3,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は392百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少などによるものであります。固定負債は102百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、495百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は2,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益237百万円の計上によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第３四半期連結累計期間における研究開発費は、37百万円となりました。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

(注)平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は54,450,000株増加し、55,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	-	-

(注)平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、株式数は13,888,413株増加し、発行済株式総数は14,028,700株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	13,888,413	14,028,700	-	2,182,379	-	-

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,954		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,333	116,333	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,287		
総株主の議決権		116,333	

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	23,954	-	23,954	17.07
計	-	23,954	-	23,954	17.07

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,962	876,833
受取手形及び売掛金	817,123	668,749
商品	5,128	-
仕掛品	17,815	47,778
預け金	630,000	830,000
その他	104,742	153,886
貸倒引当金	396	321
流動資産合計	2,388,375	2,576,926
固定資産		
有形固定資産	252,838	248,276
無形固定資産		
のれん	13,070	3,267
ソフトウェア	303,596	338,002
その他	15,676	13,523
無形固定資産合計	332,343	354,793
投資その他の資産		
投資有価証券	36,458	33,769
その他	140,515	118,067
貸倒引当金	4,595	4,714
投資その他の資産合計	172,378	147,123
固定資産合計	757,560	750,193
資産合計	3,145,936	3,327,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,898	-
未払金	260,924	176,132
未払法人税等	14,998	7,343
賞与引当金	14,181	10,510
その他	167,486	198,540
流動負債合計	470,490	392,528
固定負債		
引当金	16,496	17,613
資産除去債務	17,860	16,624
負ののれん	13,198	-
その他	49,362	68,530
固定負債合計	96,918	102,767
負債合計	567,408	495,296

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	65,140	302,991
自己株式	459,182	459,182
株主資本合計	2,414,578	2,652,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	1,531
その他の包括利益累計額合計	725	1,531
少数株主持分	163,222	177,863
純資産合計	2,578,527	2,831,823
負債純資産合計	3,145,936	3,327,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,857,814	3,264,144
売上原価	2,494,452	1,952,406
売上総利益	1,363,362	1,311,737
販売費及び一般管理費	1,184,329	1,144,495
営業利益	179,033	167,242
営業外収益		
受取利息	5,397	5,335
負ののれん償却額	19,798	13,198
貸倒引当金戻入額	15,101	-
その他	6,696	2,246
営業外収益合計	46,994	20,781
営業外費用		
支払利息	1,700	1,499
組合分配損失	3,497	1,756
自己株式取得費用	20,076	-
その他	313	741
営業外費用合計	25,587	3,998
経常利益	200,439	184,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	89,067
特別利益合計	-	89,067
特別損失		
固定資産除却損	5,280	806
投資有価証券評価損	30,476	-
減損損失	2,846	-
特別損失合計	38,604	806
税金等調整前四半期純利益	161,834	272,287
法人税、住民税及び事業税	21,926	9,295
法人税等調整額	9,689	10,500
法人税等合計	12,237	19,796
少数株主損益調整前四半期純利益	149,597	252,490
少数株主利益	11,105	14,640
四半期純利益	138,492	237,850

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,597	252,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	805
その他の包括利益合計	33	805
四半期包括利益	149,631	253,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,525	238,655
少数株主に係る四半期包括利益	11,105	14,640

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社エンターメディアは平成25年4月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	147,864千円	148,379千円
のれんの償却額	9,975	9,803
負ののれん償却額	19,798	13,198

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(剰余金の処分)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し実施いたしました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間において自己株式が358,518千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が459,182千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,891,056	1,514,600	426,423	3,832,080	25,734	3,857,814	-	3,857,814
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,981	13,179	-	43,161	4,602	47,764	47,764	-
計	1,921,038	1,527,780	426,423	3,875,242	30,337	3,905,579	47,764	3,857,814
セグメント利益 又は損失()	508,632	104,292	11,234	601,690	7,406	609,097	430,064	179,033

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 430,064千円には、セグメント間取引消去 400千円及び配賦不能営業費用 429,664千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム開 発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,681,701	1,573,076	3,254,778	9,365	3,264,144	-	3,264,144
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,526	11,700	52,226	415	52,642	52,642	-
計	1,722,228	1,584,776	3,307,004	9,781	3,316,786	52,642	3,264,144
セグメント利益	440,970	144,949	585,919	6,175	592,095	424,852	167,242

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 424,852千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「コンテンツビジネス」を廃止しております。これは、コンテンツビジネス事業を営む株式会社エンターメディアの全株式を平成25年4月1日に譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「配信」、「制作・システム開発」の2つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円14銭	20円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,492	237,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,492	237,850
普通株式の期中平均株式数(株)	13,661,000	11,633,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 申明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。